

代表質問

有効な子どもの貧困対策を

三谷 哲史 議員
(新政みえ/桑名市・桑名郡選出)



問

全国的に①子どもの貧困率が年々悪化していますが、本県の現状については実態が定かではありません。「子ども貧困対策計画」の策定に向けて本県の実態調査を行うとのことですが、家庭状況など、どこまで踏み込んだ調査を行うのですか。また、貧困率削減の具体的な数値目標は設定するのですか。貧困家庭を支援するスクールソーシャルワーカーの増員や、県独自の給付型奨学金の創設についての考えも、併せてお聞きします。

答

子どもの貧困の実態は見えにくいことから、関係機関への聴取調査を行うとともに、関係機関の支援状況など、当事者の方の意見も含めた実態調査を行います。数値目標については、三重県の特性を踏まえたものにしていきたいと考えており、国の動向も踏まえながら検討していきます。



また、スクールソーシャルワーカーの増員や給付型奨学金の創設については、国の制度も見つ議論する必要があると考えています。
その他の質問事項
○これからの4年間に向けての知事の思い ほか

地域特性を踏まえた地方創生(人口減少問題)の取り組みを

山本 勝 議員
(自民党/桑名市・桑名郡選出)



問

本県では2007年をピークに人口減少局面に突入しています。今後、地方創生の取り組みを効果的に進めていくには、南北に長く、北部と南部の地域状況が異なるなどの本県の地域特性を踏まえ、人口減少問題がどのような影響を及ぼし、どのような課題があるのかについて、本県の立場に立ってしっかりと押さえる必要があります。本県の地域特性を踏まえ、現状と課題をどのように捉えているのかについてお聞かせください。

答

本県の総人口は2060年には約120万人に減少すると推計されています。本県は、「②大学収容力指数」が全



国46位と低位にあり、県内高等教育機関の魅力向上や県内の大学・学部等の新增設・再編に向けた検討などを進める必要があります。また、人口減少が著しい県南部は、働く場の確保などが厳しく、南部地域活性化プログラムや基金の取り組みの検証を行い、今後施策の充実に実を図っていく必要があります。
その他の質問事項
○人づくり政策について ほか



一般質問

子ども医療費助成制度の拡充を

下野 幸助 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)



問

県内29市町の子どもの医療費助成制度の対象年齢(通院時)にはばらつきがあります。現在は小学校卒業時までとなっている県の助成制度の対象年齢を義務教育終了時の15歳年度末まで引き上げ、県が市町を支援すべきと思いますが、いかがですか。また、子ども医療費の現物給付、いわゆる窓口無料化についての考えも、併せて聞かせてください。

答

子ども医療費助成制度の対象年齢、現物給付のあり方等は都道府県によって様々であり、本県の制度が他県と比べて遅れているとは言えないと考えています。いずれにしても、制度を持続することが肝要であり、本県の実情にかんがみ、給付と負担のバランスも勘案しつつ、引き続き検討していきます。
その他の質問事項
○交通事故の現状と対策について ほか



文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。